

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第102期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	コープケミカル株式会社
【英訳名】	CO-OP CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小池 一平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町23番地3
【電話番号】	03(3230)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 三竿 育雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一番町23番地3
【電話番号】	03(3230)0916
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 三竿 育雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月	第102期 平成25年3月
売上高 (百万円)	32,408	23,157	21,114	21,595	21,412
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	3,575	36	△310	506	140
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1,678	86	△373	△51	121
包括利益 (百万円)	—	—	△504	25	238
純資産額 (百万円)	8,331	8,402	7,897	7,732	7,970
総資産額 (百万円)	30,602	25,679	24,725	25,442	25,863
1株当たり純資産額 (円)	147.74	148.94	139.99	136.87	140.88
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	29.98	1.55	△6.67	△0.92	2.17
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	32.5	31.7	30.1	30.5
自己資本利益率 (%)	22.3	1.0	△4.6	△0.7	1.6
株価収益率 (倍)	6.0	100.6	△19.2	△122.8	57.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	406	1,315	1,001	59	2,502
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△685	△485	△319	85	△443
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,128	△1,190	△826	△395	△1,183
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	1,882	1,522	1,378	1,127	2,002
従業員数 (名)	488 (69)	486 (70)	472 (74)	480 (70)	463 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であり、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月	第102期 平成25年3月
売上高 (百万円)	30,682	21,900	19,778	19,971	20,007
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	3,530	14	△307	439	122
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1,652	88	△351	260	103
資本金 (百万円)	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
発行済株式総数 (千株)	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
純資産額 (百万円)	7,079	7,147	6,668	6,995	7,202
総資産額 (百万円)	29,154	24,126	23,199	24,311	24,852
1株当たり純資産額 (円)	126.46	127.68	119.14	124.99	128.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	2.00 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	29.53	1.58	△6.28	4.65	1.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.3	29.6	28.7	28.8	29.0
自己資本利益率 (%)	26.1	1.2	△5.1	3.8	1.5
株価収益率 (倍)	6.1	98.7	△20.4	24.3	67.6
配当性向 (%)	6.8	—	—	—	—
従業員数 (名)	264	271	273	242	222

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和の初期、当時の代表的化学肥料であった硫酸は、国内生産だけでは需要を賄いきれず相当量が輸入されており、しかもその需要は年々増加しつつありました。

当社は、このような状況のもとに、昭和13年11月、主に硫酸の製造販売を目的とし、朝日化学工業株式会社（資本金1,000万円）の商号をもって設立され、翌昭和14年3月、帝国高压工業株式会社（昭和12年11月設立、資本金1,000万円）を合併しました。

以後、商号変更、合併等を経て、化成肥料の製造技術の研鑽と蓄積を重ねてまいりました。

昭和40年頃より、農業情勢の変化によって、化学肥料業界を取り巻く環境は次第に厳しさを増し、一社のみ経営努力では限界となり、体質を抜本的に改善するため、昭和58年4月、4社合併統合を実現しました。当社及び当社の関係会社（当社、子会社8社及び関連会社2社（平成25年3月31日現在）により構成）の、現在までの主たる事項は次のとおりであります。

昭和13年11月	朝日化学工業株式会社として設立、本店を兵庫県尼崎市に置く。
昭和14年3月	帝国高压工業株式会社を合併
昭和14年4月	本店を東京市芝区に移転
昭和15年5月	秋田工場操業開始
昭和18年1月	商号を東北肥料株式会社に変更
昭和18年6月	本店を秋田市に移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和30年10月	高度化成肥料製造開始（秋田工場）
昭和35年9月	東北亜鉛鉱業株式会社を合併
昭和40年4月	資本金10億4千万円となる。
昭和46年10月	フッ化物製造開始（秋田工場）
昭和53年2月	秋田市に朝日産業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和58年3月	フッ化物部門等営業の一部を新秋田化成株式会社（現三菱マテリアル電子化成株式会社）へ譲渡
〃	本店を東京都千代田区へ移転
昭和58年4月	商号をコープケミカル株式会社に変更
	株式会社サン化学（資本金17億6千万円、明治29年設立）を合併、ラサ工業株式会社（大正2年発足）及び日東化学工業株式会社（昭和12年設立、現三菱レイヨン株式会社）の肥料部門の営業譲渡を受け、釧路工場、八戸工場、宮古工場、秋田工場、関東工場、新潟東港工場（現新潟工場）、新潟西港工場及び新潟山の下工場の8工場体制となる。
〃	岩手興産株式会社（本店・岩手県宮古市）に出資（現・連結子会社）
〃	ラサ吉野石膏株式会社に出資（宮古吉野石膏株式会社（本店・宮古市））
昭和58年7月	合併登記（昭和58年7月1日）、資本金28億円となる。
昭和59年1月	新潟山の下工場閉鎖
平成元年9月	新潟西港工場閉鎖
平成2年11月	ラサ工業株式会社及び宮古港湾運送株式会社との共同出資により宮古市に宮古ケミカルターミナル株式会社（現100%所有・非連結子会社）を設立
平成3年5月	硫酸加里製造開始（新潟東港工場）
平成3年12月	吉野石膏株式会社との共同出資により宮古市に宮古カルサイン株式会社（現・連結子会社）を設立
平成4年2月	岩瀬分工場（茨城県）建設、園芸培土製造開始
平成4年3月	釧路工場を釧路西港第3ふ頭地区に移転
平成5年12月	合成雲母製造開始（新潟東港工場）
〃	中国広西省防城港市において合弁事業による日本国内向工業用りん酸生産開始（芳田化工有限公司（現・非連結子会社）設立）
平成7年10月	中国雲南省昆明市において合弁事業による日本国内向りん酸カルシウム生産開始
平成8年9月	硫酸加里製造設備廃棄（新潟東港工場）
平成9年11月	水稻用側条液肥（ペーストタイプ肥料）製造開始（秋田工場）
平成10年3月	りん酸製造設備廃棄（新潟工場）
平成10年7月	営業譲渡により釧路工場をホクレン肥料株式会社へ譲渡
平成10年9月	スラリー製造設備廃棄（八戸工場）

平成11年9月	配合製造設備廃棄（秋田工場）
平成13年12月	農薬入り水稲側条用肥料製造開始（秋田工場）
平成14年6月	りん酸製造設備廃棄（宮古工場）
平成14年7月	石灰窒素製造開始（新潟工場）
平成15年1月	秋田工場化成肥料製造設備更新（多機能化）
平成15年10月	三和運送株式会社がコープ商事株式会社を吸収合併し、商号をコープ商事物流株式会社（本店・新潟市）（現・連結子会社）に変更
平成16年3月	苛性ソーダタンク事業開始（新潟工場）
平成19年9月	中国雲南省昆明市において合弁事業による日本国内向りん酸カルシウム生産終了
平成21年7月	大型設備による合成スメクタイト製造開始（新潟工場）
平成24年3月	宮古吉野石膏株式会社（持分法適用関連会社）清算

3【事業の内容】

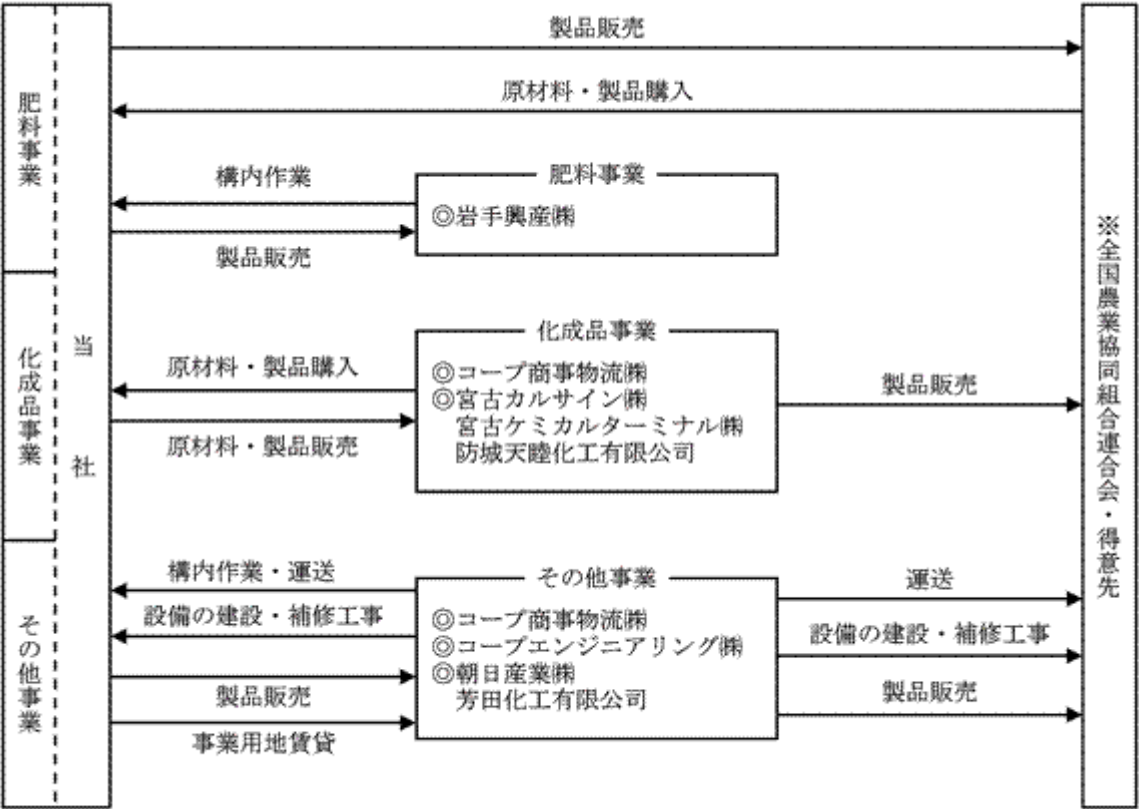
当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）においては、化学肥料の製造販売、化成品の製造販売に関わる事業を行っており、各事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。（平成25年3月31日現在）

事業区分	主要製品	主要な会社
肥料事業	高度化成肥料 普通化成肥料 有機化成肥料 りん安 過石・重過石 石灰窒素	当社 岩手興産(株) 計2社
化成品事業	りん酸 りん酸カルシウム 工業用りん酸 硫酸	当社 コープ商事物流(株) 宮古カルサイン(株) 宮古ケミカルターミナル(株) 防城天睦化工有限公司 計5社
その他事業	合成雲母 合成スメクタイト プラント等の設計および施工 不動産賃貸 運送業務	当社 コープ商事物流(株) コープエンジニアリング(株) 朝日産業(株) 芳田化工有限公司 計5社

（注）1 各事業区分の主要製品は、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）」のとおりであります。
2 各事業の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎連結子会社 ※関連当事者（主要株主）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コープ商事物流(株)	新潟市北区	90	化成品事業 その他事業	100.0	当社製品の販売、原材料の購入 運送及び当社構内請負作業 当社所有の土地の賃貸 役員の兼任2名
コープエンジニアリング(株)	新潟市北区	50	その他事業	100.0	当社設備の建設・保全 当社所有の建物の賃貸 役員の兼任3名
岩手興産(株)	岩手県宮古市	10	肥料事業	100.0	当社構内請負作業 役員の兼任3名
朝日産業(株)	秋田県秋田市	16	その他事業	65.3	当社構内請負作業 役員の兼任1名
宮古カルサイン(株)	岩手県宮古市	20	化成品事業	60.0	原材料の購入 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する会社は、ありません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
肥料事業	207
化成品事業	13
その他事業	209
全社（共通）	34
合計	463 (64)

- (注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であり、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
222	45.7	21.9	5,821

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数（名）
肥料事業	166
化成品事業	9
その他事業	13
全社（共通）	34
合計	222

- (注) 1 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 2 当社は生産、出荷業務の効率化を行うため、連結子会社への出向を行っております。これに伴い、従業員数は20名減少しております。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に緩やかな回復が見られることや12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安相場への転換や株価の回復から景気浮上の兆しはみられるものの、長期化する欧州の財政問題や中国経済の減速などの影響を受け各種産業の生産活動は低迷し、一年を通して厳しい状況のなかで推移しました。

当社企業グループをめぐる経営環境につきましては、主力の肥料事業では、生産コスト抑制運動に伴う減肥や生産者の高齢化、耕作放棄地の拡大などを背景に肥料需要は依然として減少傾向を辿っております。また、肥料の国際市況が下落したこととともない国内の肥料価格が2度にわたって引き下げられ、販売環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のなかで、当社企業グループといたしましては、新たに策定しました中期3カ年経営計画「バリュー26計画」に基づき業績の向上に努め、肥料事業では新たに土壤改良資材の販売を手掛けるとともに、機能性商品を中心に地域に根ざした営業活動を積極的に展開した結果、肥料事業は増収となりました。

しかし、化成品事業では、中国経済の減速による日本の製造業の低迷が硫酸、工業用りん酸など汎用資材全般の需要減をもたらし、大きく減収となりました。その他事業の多機能性無機素材部門でも減収となりました。

この結果、連結売上高は、21,412百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面では、製造経費や販売費および一般管理費の削減に努め、140百万円の経常利益（前年同期比72.3%減）となりました。また、福島原発事故による損害賠償金等による特別利益を計上した結果、当期純利益は121百万円（前年度は当期純損失51百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 肥料事業

肥料事業につきましては、新規に土壤改良資材の「みつパワー」の販売をスタートさせるとともに、国内の未利用資源を原料に使用した「エコ化成」や、より環境負荷が少なく、農家ニーズに対応した有機肥料タイプの「基肥一発施肥肥料」や「コープペースト」・「畑のカルシウム」などの拡販に加えて、震災後の復興支援の一環として除塩・除染対策用銘柄の販売推進および「コープガードD一発」、「側条用コープショート一発20」などの農薬入り肥料の拡充に努めました。また、昨年度販売を自粛し自主回収しました「石灰窒素水造粒品」については、生産委託により代替品販売を確保しました。

その結果、売上高は16,369百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

b. 化成品事業

化成品事業では、23年度の欧州金融危機に端を発した中国経済の落ち込みにより、日本経済の低迷が24年度も継続し、特に汎用資材である硫酸・工業用りん酸・苛性ソーダは前年より大きく減販となりました。

その結果、売上高は3,390百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

c. その他事業

多機能性無機素材部門は、24年度前半の円高基調や中国経済成長の鈍化が需要動向に大きく影響し減収となり、運送部門や工事部門も受注減少により減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は、1,651百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて875百万円増加し、2,002百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,502百万円の収入（前連結会計年度は59百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の減少1,220百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加852百万円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、443百万円の支出（前連結会計年度は85百万円の収入）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出384百万円、無形固定資産の取得による支出107百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,183百万円の支出（前連結会計年度は395百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期および短期借入れによる収入2,760百万円であり、支出の主な内訳は、長期および短期借入金の返済による支出3,724百万円、利息の支払額158百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量(t)	前年同期比 (%)
肥料事業	195,333	95.4
化成品事業	5,414	61.1
その他事業	960	63.1
合計	201,708	93.8

(2)受注状況

該当事項はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
肥料事業	16,369	104.3
化成品事業	3,390	85.4
その他事業	1,651	85.6
合計	21,412	99.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	16,517	76.5	16,847	78.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

肥料事業につきましては、政権交代による農業諸政策の見直しが図られる中、依然として生産コスト抑制運動に伴う減肥などにより需要減が続くとともに、震災や原発事故の被害による作付面積の回復には時間がかかるものと想定しておりますが、当社としては、JAグループや関係機関と連携を密にし、地域の営農振興と被災地域をはじめとした東日本農業の早期復旧、復興を支援してまいります。

また、販売を自粛しておりました「石灰窒素水和造粒品」につきましては、現在、販売再開に向けて準備を進めております。

今後は、昨年上市した「みつパワー」をはじめとした土壌改良資材や「エコ化成」の販売強化ならびに機能性商品の拡販にも努め売上の維持拡大を図ります。開発面においては引き続き環境負荷軽減や省力化に向けた機能性商品の開発を積極的に進めます。

化成品事業につきましては、引き続きお客様への安定供給を第一義に、低廉な原料の確保に努め、品質管理を徹底します。主力のりん酸カルシウムでは既存市場の維持を図りながら新たな市場への参入や新規用途の開発に注力します。工業用りん酸ではお客様の需要の回復と呼応した柔軟な価格政策により収益の改善を図ります。その他の品目についても、景気動向を見極めディーラーとの情報交換を密にし拡販を図ってまいります。

その他事業の多機能性無機素材部門では、今後の需要回復に備え、安定した生産出荷体制を保つとともに、引き続き新規需要獲得を推進し、事業の規模拡大に努めます。また、工事部門・運送部門などにつきましても、既存事業の充実強化と更なる新規ユーザーの獲得により収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

①肥料の原料価格などの変動について

主力事業である肥料事業は、主原料の大半を輸入に依存しているため、国際市況や為替変動およびフレートなどの動向に大きく影響されます。主原料購入価格などの変動が製品価格に転嫁できない場合、業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先などへの高い依存度について

肥料事業の製品は、主に全国農業協同組合連合会に販売しております。販売依存度（総販売実績に対する同会への販売実績）の推移は、下記のとおりであり、当連結会計年度においても78.7%と高い水準にあります。

同会は議決権の12.7%を保有する主要株主であると同時に主な販売先となっており、販売活動・研究活動をはじめとして緊密な連携を保っております。そのため今後、同会の事業方針、販売施策などが業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結売上高（A）（百万円）	21,114	21,595	21,412
同会への販売実績（B）（百万円）	16,162	16,517	16,847
販売依存度（B）／（A）（%）	76.5	76.5	78.7

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③法的規制などについて

肥料事業は、肥料の製造・販売登録、使用可能原料などに関して肥料取締法などの法的規制を受けております。

同法によって安全性が保証されている原料を使用しておりますが、BSE問題など新型伝染病の発生など、農業に関する社会的問題が発生した場合にも、主要原料の規制が強化されることが予想され、業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

④金利の動向について

当社企業グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金利など金融市場の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、資金調達のコストが増加し、業績および財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候による影響について

肥料事業では、作物の生育にあわせて肥料が使用されるため、使用時期に冷夏、早魃、長雨、雪害などの異常気象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害などについて

生産拠点において、予測不可能な事由により大規模災害が発生した場合は、生産設備の破損、物流機能の麻痺などにより、生産拠点の操業停止などが生じ、生産能力が低下する可能性があります。また、設備の修復、再構築などに巨額な費用が発生する可能性もあり、業績および財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社企業グループでは、コープケミカル(株)（当社）のみ研究開発活動を行っております。

当社は、安全面・環境面に十分に配慮しながら顧客ニーズに基づいた機能性商品の開発と提供を最重要課題として積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は183百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)肥料事業

肥料事業における研究開発活動は、農材開発部を中心に、茨城県筑西市の農材開発研究所で行っております。

環境保全、高品質、省力化、コスト削減などをコンセプトに機能性の高い肥料や資材、未利用資源を活用した肥料、コスト低減につながる製品開発を進めるとともに、営業部門と連携し東日本農業の復興支援に資する商品の開発・推進に努めております。

当事業に係る研究開発費は118百万円であります。

(2)化成品事業

化成品事業における研究開発活動は行っておりません。

(3)その他事業

その他事業における研究開発活動は、新素材部を中心に、新潟県新潟市の新素材研究所で行っております。

新素材部の研究開発活動は、多機能性無機素材関連の研究に特化し、ユーザー対応に伴う技術支援を優先させ、機能性や安全性を考慮した製品開発を行いながら、自社技術蓄積などにも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は64百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表][連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

<財政状態の分析>

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、15,056百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加875百万円、受取手形及び売掛金の増加852百万円、原材料及び貯蔵品の減少755百万円、商品及び製品の減少461百万円などで、359百万円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、10,806百万円となりました。増減の主なものは、投資有価証券の増加155百万円、建物及び構築物の減少127百万円などで、61百万円増加しております。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、25,863百万円となりました。

②負債、純資産

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、13,170百万円となりました。増減の主なものは、短期借入金の減少1,020百万円、支払手形及び買掛金の増加745百万円などで、1百万円減少しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、4,722百万円となりました。増減の主なものは、退職給付引当金の増加145百万円などで、183百万円増加しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、17,893百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、7,970百万円となりました。増減の主なものは、利益剰余金の増加121百万円、その他有価証券評価差額金の増加103百万円などで、238百万円増加しております。1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて4円01銭増加し、140円88銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.1%から0.4%増加し、30.5%となりました。

<経営成績の分析>

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

<キャッシュ・フローの分析>

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4)経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループは、「優れた農業資材とサービスの提供及び新規分野の拡充」を重点に置き、合わせて省力化、合理化及び品質の維持向上に努めております。

当連結会計年度は、483百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)肥料事業

新潟工場の排ガス処理設備更新工事や石灰窒素製造設備改善工事など生産を維持するための設備改善を中心に266百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)化成品事業

新潟工場の希硫酸タンクおよび冷却設備一式更新工事などで10百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)その他事業

新潟工場の合成雲母製造設備に係る粉砕機増設工事などで168百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4)全社（共通）

I T関係の機器などで38百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
八戸工場 (青森県八戸市)	肥料事業	化成肥料製造設備	222	200	763 (69,244) [7,139]	3	1,190	28
宮古工場 (岩手県宮古市)	肥料事業	化成肥料製造設備	389	270	2,172 (389,080) [5,000]	2	2,835	5
秋田工場 (秋田県秋田市)	肥料事業	化成肥料製造設備	350	172	305 (96,948) [106,978]	11	839	20
つくば工場 (茨城県筑西市) (茨城県桜川市)	肥料事業	化成肥料製造設備	214	174	255 (107,403) [9,325]	13	657	20
新潟工場 (新潟市北区)	肥料事業	化成肥料製造設備	325	438	897 (189,186) [1,113]	1	1,662	27
	化成品事業	化成品製造設備	132	59	—	0	192	5
	その他事業	合成雲母及び合成 スメクタイト製造 設備	110	264	—	36	411	0

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は72百万円であります。
賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2)国内子会社

国内子会社に記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在において実施または計画している重要な設備の新設等はありません。

(2)重要な設備の除却等

平成25年3月31日現在において実施または計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,000,000	56,000,000	東京証券取引所 （市場第1部）	単元株式数は 1,000株であります。
計	56,000,000	56,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
昭和58年4月1日	35,200	56,000	1,760	2,800	—	1,139

（注）（株）サン化学との合併による増加 合併比率1：1

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	37	64	31	1	3,913	4,080	—
所有株式数 （単元）	—	16,828	1,865	22,770	457	4	13,933	55,857	143,000
所有株式数の割 合（％）	—	30.13	3.34	40.76	0.82	0.01	24.94	100.0	—

（注）1 自己株式30,178株は「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に178株含めて記載しております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	7,146	12.7
ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋1-1-1	5,000	8.9
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	5,000	8.9
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	4,956	8.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,936	3.4
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,810	3.2
小野田化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	1,800	3.2
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	1,700	3.0
朝日工業株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,000	1.7
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2-6-7	989	1.7
計	—	31,337	55.9

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,827,000	55,827	同上
単元未満株式	普通株式 143,000	—	—
発行済株式総数	56,000,000	—	—
総株主の議決権	—	55,827	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) コープケミカル(株)	東京都千代田区 一番町23番地3	30,000	—	30,000	0.05
計	—	30,000	—	30,000	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	1,650	0
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増し）	—	—	—	—
保有自己株式数	30,178	—	30,179	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年一回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、財務体質を改善し、経営基盤の強化と更なる事業の拡大につなげるため内部留保の充実に努めていくこととし、当期の配当は見送らせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	392	218	150	148	169
最低（円）	140	115	70	87	86

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第1部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	92	95	105	136	169	152
最低（円）	86	87	92	102	99	124

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第1部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	小 池 一 平	昭和30年1月11日生	昭和53年4月 平成15年7月 17年7月 18年1月 21年2月 24年4月 24年6月	全国農業協同組合連合会入会 同会本所経済事業改革推進部次長 同会本所関連事業部長 同会本所営農総合対策部長 全農グリーンリソース株式会社 常務取締役 当社参与 当社取締役社長（現任）	(注)3	15
常務取締役	—	濱 健 一	昭和32年12月16日生	昭和55年4月 平成16年5月 18年6月 19年2月 20年7月 22年6月	農林中央金庫入庫 同金庫営業三部副部長 同金庫審査第二部副部長兼審査役 同金庫外国営業部長 同金庫大阪支店主任考査役 当社常務取締役（現任）	(注)3	10
常務取締役	—	中 澤 登	昭和28年10月26日生	昭和51年4月 平成10年6月 13年6月 17年6月 24年6月	ラサ工業株式会社入社 当社営業部長代理 当社新潟工場長 当社取締役総合企画部長 当社常務取締役（現任）	(注)3	10
取締役	化成品部長	佐 藤 満 明	昭和28年2月27日生	昭和51年4月 平成11年4月 13年6月 17年4月 21年6月	株式会社サン化学入社 当社営業部長代理 当社新素材・化成品事業部長代理 当社化成品部長 当社取締役化成品部長（現任）	(注)3	8
取締役	総合企画部長	三 竿 育 雄	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 平成15年1月 16年1月 18年1月 19年1月 22年1月 24年2月 24年6月	全国農業協同組合連合会入会 同会岡山県本部 生産資材部次長 同会岡山県本部 生産資材部長 同会本所総合企画部次長 同会本所肥料農業部次長 同会本所総合企画部地区担当部長 当社参与 当社取締役総合企画部長（現任）	(注)3	8
取締役	総務人事部長	藤 塚 弘	昭和31年3月26日生	昭和53年4月 平成15年7月 19年6月 24年6月	株式会社サン化学入社 当社総務人事部長代理 当社総務人事部長 当社取締役総務人事部長（現任）	(注)3	8
取締役	生産技術部長	大 澤 昌 弘	昭和33年2月27日生	昭和56年4月 平成19年4月 20年6月 22年6月 25年6月	株式会社サン化学入社 当社八戸工場長代理 当社八戸工場長 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長（現任）	(注)3	8
取締役	—	上 園 孝 雄	昭和31年4月1日生	昭和55年4月 平成19年2月 21年1月 23年8月 25年6月	全国農業協同組合連合会入会 同会東京肥料農業事業所長 同会本所肥料農業部次長 同会本所肥料農業部長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役	—	坂 田 学	昭和25年12月10日生	昭和51年4月 平成4年7月 10年7月 14年7月 17年6月 19年5月 22年5月 22年6月 23年6月 23年6月	ラサ工業株式会社入社 同社三本木工場総務課長 同社総務部総務人事課長 同社総務部人事課長 ラサ見栄株式会社出向 （常務取締役） 同社取締役社長 ラサ工業株式会社総務部次長 同社取締役総務部長 同社常務取締役 （代表取締役）（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	織 作 正 美	昭和28年1月1日生	昭和56年4月 平成17年6月 18年6月 19年6月 21年10月 22年6月 24年6月 24年6月 三菱瓦斯化学株式会社入社 同社天然ガス系化学品カンパニー 新潟工場長 同社執行役員、研究技術統括部長 同社執行役員、天然ガス系化学品カ ンパニー企画開発部長、天然ガス系 化学品カンパニー有機化成品事業 部長 同社執行役員、天然ガス系化学品カ ンパニー企画開発部長、天然ガス系 化学品カンパニー有機化学品事業 部長 同社取締役、常務執行役員、コンプ ライアンス委員会委員、内部統制推 進委員会委員、経営企画部担当 同社代表取締役専務執行役員（現 任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	齊 木 博	昭和28年8月9日生	昭和53年4月 平成8年4月 13年6月 17年4月 25年6月 株式会社サン化学入社 当社新素材開発部長代理 当社新素材・化成品事業部長代理 当社新素材部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	8
監査役	—	山 下 裕 二	昭和31年7月15日生	昭和54年4月 平成10年7月 17年6月 19年4月 20年4月 23年6月 23年6月 農林中央金庫入庫 同金庫大阪支店総務室長 同金庫広島支店長 同金庫本店業務部長 農中情報システム株式会社監査役 コープビル管理会常務理事（現 任） 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	—	山 崎 裕 司	昭和32年10月4日生	昭和56年4月 平成16年1月 16年4月 17年1月 24年4月 24年6月 全国農業協同組合連合会入会 同会大阪支所生産資材部資材部長 同会生産資材部大阪生産資材事業 所長 同会本所総務部管財課長 同会本所グループ会社統括部審査 役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計						75

- (注) 1 取締役のうち上園孝雄、坂田学、織作正美は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち山下裕二、山崎裕司は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
阪 本 清	昭和24年3月17日生	昭和49年4月 第一東京弁護士会登録 設楽敏男法律事務所（現設楽・阪本法律事務 所）所属 平成9年10月 設楽・阪本法律事務所代表（現在）	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

a.企業統治の体制の概要

・取締役会

当社の取締役会は、監督機能を強化するため、社外取締役3名を含む取締役10名で構成し、コープケミカルグループの重要な経営事項の審議・決定、事業計画、組織機構改定および主要人事など意思決定並びに業務執行の監督を行っており、年8回開催しております。

・監査役会

当社は、社外監査役2名を含む3名で構成する監査役会制度を採用しており、監査役は監査役会において監査計画を策定し、当該方針・計画に従い業務監査を適正に実施しております。また、常勤監査役は取締役会をはじめ経営会議、その他の重要な社内会議に出席し、意見陳述を行っております。さらに会計監査人から財務諸表監査および内部統制監査の結果報告を定期的に受けるほか、適宜意見交換を行っております。

・経営会議他

毎週、常勤取締役、常勤監査役等で構成する経営会議を開催し、業務執行に関する重要事項の審議を行うほか業務執行の現状を共有することで、経営執行状況の監督強化に努めております。

このほか定期的に開催している工場長会議、営業所長会議にも常勤取締役、常勤監査役が出席し、生産面、営業面における業務執行の把握とその適正確保に努めております。

・内部監査室

取締役社長の直轄機関として内部監査室（提出日現在、専任1名、兼任8名）を設置し、当社企業グループの業務の有効性と効率性の確保及び財務報告の信頼性向上等に資することを目的とし、業務運営全般にわたる評価を行ない、結果については取締役社長及び経営会議へ監査報告書等により報告を行う体制としております。

・弁護士・会計監査人等

コンプライアンスの周知徹底、リスクマネジメント等の充実を図るため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜指導を仰いでおります。

会計監査人には、通常の会計監査のほか、適宜会計面に関する指導を受けております。

税務関係では税理士と顧問契約を締結し、随時、税務問題の指導をいただいております。

また、特許関係では弁理士の協力を仰ぎ専門的な立場から助言をいただいております。

・コンプライアンス

社会から信頼される企業となるためには、法令を遵守し社会規範を励行して不祥事を未然に防止するコンプライアンス体制の構築が必要不可欠と認識し、上記の内部体制のほか、法令遵守はもとより、社会の構成員として求められる価値観・倫理観に従い行動することと、それを実現するための仕組みを基本においた企業行動倫理を「コープケミカルグループ コンプライアンス・マニュアル」として制定し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行う「コンプライアンス委員会」（委員長：取締役社長）を設置しております。

b.企業統治の体制を採用する理由

当社企業グループは、「優れた農業資材とサービスの提供を通じ農業や農家経済の発展と国民の食生活向上に貢献するとともに、化成品事業、新素材事業等新規分野の拡充をはかる」ことにより社業を発展させ、株主、取引先から信頼され、評価されることを経営の基本方針としております。

この実現のために、株主の皆様や投資家をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ適正な財務情報と企業情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

当社は、事業内容・形態及び経営規模等を勘案し、監査役設置会社形態を採用しております。

常勤監査役は、経営会議に出席し必要に応じて意見を述べ、経営会議における審議・報告を通じて経営状況の把握や、取締役の職務執行状況の監査に努めており、その結果を適宜監査役会に報告しております。

c.内部統制システムの整備の状況

当社企業グループの業務の適正を確保するための体制の整備の状況は、次のとおりであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンスに関する行動規範、推進体制を明確にした「コンプライアンスマニュアル」を定めております。

取締役社長を委員長とする、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンスに関する意識の向上及びコンプライアンスに基づく適切な業務運営をはかるために、行動規範・関連諸規程・マニュアル等の策定・見直し、推進実施計画の策定及び進捗管理、監査及び調査等の指摘事項に対する業務改善策の普及・徹

底等について取り組んでおります。

当社は、「内部通報規程」を制定し、内部通報制度の適切な運用に努めております。また、「コンプライアンス相談窓口」を設け、コンプライアンス違反に関する情報を早期に把握し、是正を図ることとしております。内部通報により当社に重大な影響を及ぼす懸念のある事項が判明した場合には、「コンプライアンス委員会」で対処することとしております。

当社は、内部監査部門として取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、各部門の業務運営におけるコンプライアンス推進状況及び財務報告の適正性を確保するため、法令等に従って適正に執行されていることを定期的に監査・検証しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、経営会議議事録、重要な会議の議事録並びにりん議決裁書等、取締役の職務の執行に関する文書及び情報については、文書管理規程、その他社内規定に基づき保存、管理するとともに、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できることとしております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理の体制整備を図るとともに、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会では各部署で想定される「事業活動に関するリスク」について定期的な見直し、検証を実施しております。また、内部監査室は各部門のリスク対策等の状況を検証することとしております。

重大なリスクに関する事態が発生すると判断された場合、委員長はリスク管理委員会を招集し、事態の解決を図ることとしております。

重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に適宜相談を行い対応しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の決定に基づく取締役の職務執行については「職制規程」「職務分掌規程」により効率的かつ適正な運用に努めております。

会社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、常勤役員等で構成する定例の経営会議において審議しております。

当社は、経営目標を明示した中期計画を策定し、これに沿った会社及び各部門の目標値を年度予算として策定し、それに基づく進捗管理を行っております。

・当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループにおける法令・諸規則・諸規程の遵守を確保するため、各社においてコンプライアンス体制を確立し、グループ全体の連携を図っております。

当社は、関係会社に対して必要に応じて、監査役の調査及び内部監査室の内部監査を実施しております。

当社は、関係会社の管理担当部署を置き、「関係会社管理規程」に基づき、適切な経営管理に努めております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役会からの要請がある場合には、監査役の職務を補助する使用人を選任して対応し、選任された使用人の人事異動・考課・懲戒については、あらかじめ監査役会の同意を得ることとしております。

・取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制

監査役は、法令で定められた取締役会に出席する他、常勤監査役は、経営会議、その他の重要な会議に出席しております。また、決裁されたりん議書その他の重要な報告書が回覧されることにより、重要な業務執行が報告される体制を整えております。

取締役は会社に重大な影響を及ぼす懸念のある問題が生じた場合には監査役へ遅滞なく報告し、監査役は取締役及び使用人に対し、報告された事項について必要に応じて調査・説明を求めています。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会及び監査役は、取締役社長と定期的に意見交換を行い、相互認識を深めるとともに、監査計画に基づき必要に応じて各部門の役職員と個別ヒアリングを実施することとしております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合をもち、緊密な連絡を保ち、積極的に意見交換及び情報交換を実施しております。

内部監査室は内部監査計画に基づき実施した監査により得た情報について必要に応じて監査役へ報告し、監査役から求められる事項について調査し、報告することとしております。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他の関係法令等に対する適合性を確保するように努めております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は「コープケミカルグループ役員・従業員行動規範」に基づき、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して関係を遮断し、反社会的勢力からの不当要求については毅然とした態度で対応しております。

また、総務担当部門を反社会的勢力からの対応窓口として定め、情報収集や社内における対応等の周知を図り、警察や弁護士等の外部専門機関に適宜相談を行い連携を強化しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、「リスク管理規程」に則り、リスク管理を行う「リスク管理委員会」（委員長：取締役社長）が関連部署との連携を密にし、規則等の整備を行っております。

また、化学メーカーとして、工場立地地域の環境保全、工場の保安体制の維持強化を図るため、各工場の安全衛生、環境並びに保安体制機能について審査監督する安全衛生環境保安査察を定期的に行っております。

また、安全衛生環境保安査察に関しては、関係法令・諸規則遵守を図るため、コンプライアンス上の留意点等の検証も行っております。

②内部監査及び監査役監査

内部監査室は監査役及び会計監査人等と連携を図りながら、監査実効性の向上に努めております。

常勤監査役は毎週、開催する経営会議に出席し、業務執行に関する重要事項の審議を行うほか業務執行の現状を共有することで、経営執行状況の監督強化に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 上園孝雄は、当社の主要な取引先であり大株主でもある全国農業協同組合連合会 肥料農薬部長の要職にあり、当社の経営の重要事項の決定及び業務遂行を行う上で、客観的視点から有益な助言が得られ、当社経営に資するところが大きいものと判断しております。

社外取締役 坂田 学は、ラサ工業株式会社 代表取締役常務取締役を兼職しており、ラサ工業株式会社は当社の主要株主であり取引関係があります。坂田 学は長年にわたり経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識から、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督などに十分な役割を果たし、また客観的な立場から当社の経営に的確な助言を頂いていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立性の高い社外取締役でありますので独立役員に選任致しております。

また、社外取締役 織作正美は、三菱瓦斯化学株式会社 代表取締役専務執行役員を兼職しており、三菱瓦斯化学株式会社は当社の主要株主であり取引関係があります。織作正美は長年にわたり経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家として経験・見識から、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督などに十分な役割を果たし、また客観的な立場から当社の経営に的確な助言を頂いていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立性の高い社外取締役でありますので独立役員に選任致しております。

社外取締役は取締役会に出席し、幅広い視点から当社の経営の在り方を提言していただいております。なお、取締役会に出席できない社外取締役には、取締役会終了後、社長等が、速やかに議案内容の詳細説明を行っております。

社外監査役 山下裕二、山崎裕司は、専門分野において培った幅広い業務経験・見識から当社の取締役の業務執行などの適法性について客観的・中立的な監査をしていただけるものと判断しております。

社外監査役は取締役会に出席し、幅広い視点から当社の経営の状況および取締役執行を監査していただいております。また、監査役会開催の都度、取締役会の審議事項について、検証を行うほか、常勤監査役からその他の経営状況についても報告を受けております。なお、社外監査役を含む監査役会は、代表取締役と適宜会合を持ち経営状況等について、併せて意見交換を行っております。

また、社外取締役3名及び社外監査役2名と当社との間には利害関係はありません。

当社の経営陣から独立した中立な立場から、チェック機能を担っていただくため、選任の際、当社との取引関係の有無の調査を実施するなど、独立性を保持するために厳正、かつ、公正不偏の態度を常に要求しており、適格性を検討したうえ、承諾書を入手しております。

④役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97	70	—	—	26	9
監査役 (社外監査役を除く)	15	12	—	—	2	1
社外役員	3	3	—	—	0	7

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
24	4	担当部長としての給与であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定めることとなっております。

⑤株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 1,145百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日工業(株)	3,000	440	安定的な営業取引を図る 目的であります。
(株)第四銀行	703,776	204	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	32	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	227,000	30	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
(株)リンコーコーポレーション	76,000	9	安定的な営業取引を図る 目的であります。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,482	9	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
(株)北越銀行	48,967	8	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
DOWAホールディングス(株)	8,186	4	安定的な営業取引を図る 目的であります。
東海東京フィナンシャル・ホールディング ス(株)	10,407	3	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
(株)新潟放送	9,000	3	安定的な営業取引を図る 目的であります。
(株)インテックホールディングス	2,033	1	安定的な営業取引を図る 目的であります。
昭和シェル石油(株)	1,150	0	安定的な営業取引を図る 目的であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日工業(株)	3,000	495	安定的な営業取引を図る 目的であります。
(株)第四銀行	703,776	270	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	227,000	45	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	43	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,482	11	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
(株)リンコーコーポレーション	76,000	11	安定的な営業取引を図る 目的であります。
(株)北越銀行	48,967	11	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
東海東京フィナンシャル・ホールディング ス(株)	10,407	7	安定的な金融機関取引を 図る目的であります。
DOWAホールディングス(株)	8,186	6	安定的な営業取引を図る 目的であります。
(株)新潟放送	9,000	4	安定的な営業取引を図る 目的であります。
(株)インテックホールディングス	2,033	2	安定的な営業取引を図る 目的であります。
昭和シェル石油(株)	1,150	0	安定的な営業取引を図る 目的であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員

武川 博一（監査法人 大手門会計事務所）

指定社員・業務執行社員

根本 芳男（監査法人 大手門会計事務所）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

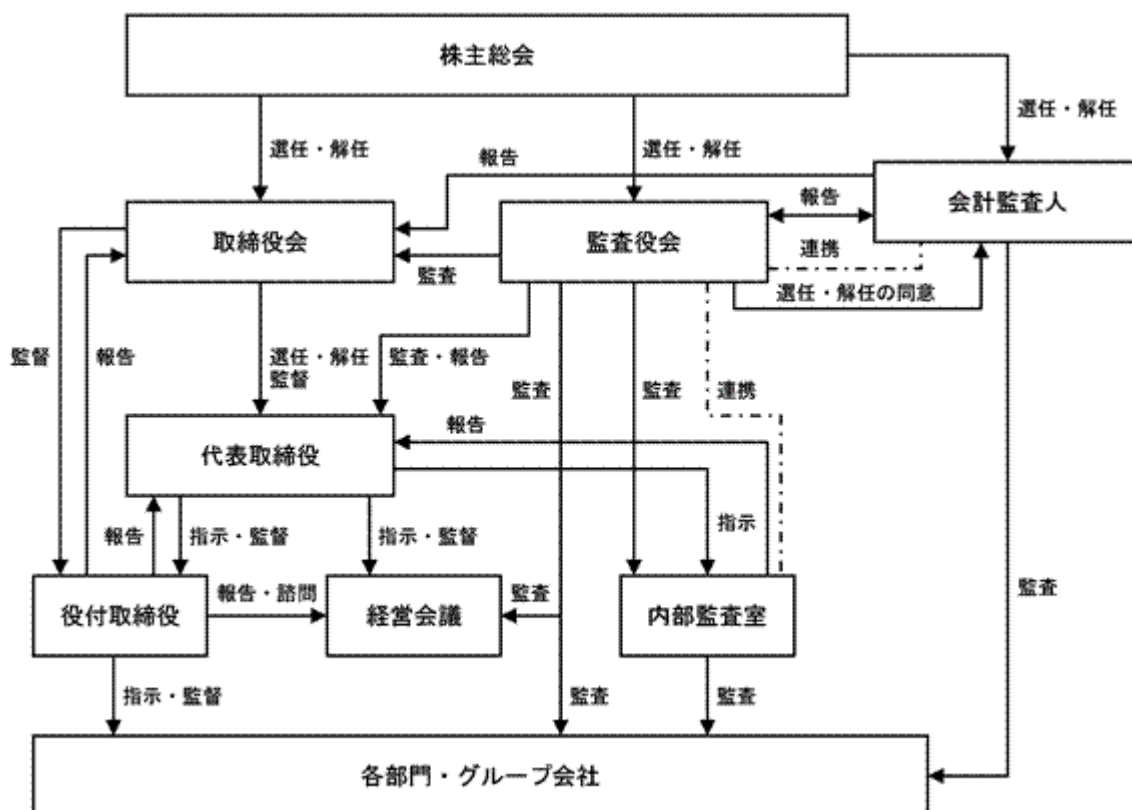
⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部統制及びコーポレート・ガバナンスのフレームワーク



(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	—	19	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19	—	19	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人 大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169	2,044
受取手形及び売掛金	※1 5,519	※1 6,371
有価証券	3	3
商品及び製品	4,261	3,799
半成工事	4	1
原材料及び貯蔵品	3,030	2,274
繰延税金資産	277	238
その他	431	323
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,697	15,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,051	1,924
機械装置及び運搬具（純額）	1,792	1,736
土地	4,575	4,571
その他（純額）	181	205
有形固定資産合計	※3, ※4 8,600	※3, ※4 8,437
無形固定資産	121	216
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,266	※2, ※4 1,421
繰延税金資産	649	630
その他	107	99
投資その他の資産合計	2,023	2,152
固定資産合計	10,745	10,806
資産合計	25,442	25,863

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※4 3,452	※1, ※4 4,198
短期借入金	※4 8,404	※4 7,384
未払金	435	510
未払費用	427	481
未払法人税等	38	70
未払消費税等	15	162
賞与引当金	296	203
その他	99	160
流動負債合計	13,171	13,170
固定負債		
長期借入金	※4 2,434	※4 2,489
退職給付引当金	1,737	1,882
役員退職慰労引当金	138	99
環境対策引当金	31	31
製品回収等関連損失引当金	50	47
その他	147	172
固定負債合計	4,539	4,722
負債合計	17,710	17,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,800	2,800
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	3,439	3,560
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,373	7,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	389
その他の包括利益累計額合計	286	389
少数株主持分	71	84
純資産合計	7,732	7,970
負債純資産合計	25,442	25,863

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,595	21,412
売上原価	※1, ※2 17,719	※1, ※2 17,942
売上総利益	3,875	3,469
販売費及び一般管理費		
運賃	766	749
出荷費	328	326
役員報酬	134	128
給料及び手当	767	784
賞与引当金繰入額	117	66
退職給付費用	130	145
役員退職慰労引当金繰入額	34	35
福利厚生費	181	187
旅費及び交通費	81	75
情報管理費	52	62
賃借料	143	134
減価償却費	6	6
研究開発費	※2 161	※2 183
その他	339	333
販売費及び一般管理費合計	3,246	3,218
営業利益	629	250
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	35
補助金収入	10	—
その他	50	22
営業外収益合計	98	58
営業外費用		
支払利息	172	151
持分法による投資損失	21	—
その他	27	18
営業外費用合計	221	169
経常利益	506	140

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 5
投資有価証券売却益	12	9
受取損害賠償金	—	※5 76
特別利益合計	14	91
特別損失		
固定資産除却損	※4 10	※4 8
災害による損失	※6 25	—
製品回収等関連損失	※7 357	—
ゴルフ会員権評価損	1	7
その他	0	1
特別損失合計	395	17
税金等調整前当期純利益	124	214
法人税、住民税及び事業税	42	79
法人税等調整額	123	0
法人税等合計	166	79
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△41	135
少数株主利益	10	13
当期純利益又は当期純損失（△）	△51	121

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△41	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	103
繰延ヘッジ損益	4	—
その他の包括利益合計	※1 67	※1 103
包括利益	25	238
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15	224
少数株主に係る包括利益	10	13

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,800	2,800
当期末残高	2,800	2,800
資本剰余金		
当期首残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
利益剰余金		
当期首残高	3,681	3,439
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△51	121
持分法の適用範囲の変動	△190	—
当期変動額合計	△242	121
当期末残高	3,439	3,560
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	7,616	7,373
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△51	121
持分法の適用範囲の変動	△190	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△242	121
当期末残高	7,373	7,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	223	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	103
当期変動額合計	62	103
当期末残高	286	389
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	219	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	103
当期変動額合計	67	103
当期末残高	286	389

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	61	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	71	84
純資産合計		
当期首残高	7,897	7,732
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△51	121
持分法の適用範囲の変動	△190	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	116
当期変動額合計	△165	238
当期末残高	7,732	7,970

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124	214
減価償却費	675	635
災害損失	25	—
受取損害賠償金	—	△76
製品回収等関連損失	50	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△12	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	139	145
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30	△39
受取利息及び受取配当金	△36	△36
支払利息	172	151
売上債権の増減額（△は増加）	△383	△852
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,477	1,220
仕入債務の増減額（△は減少）	614	745
その他	232	371
小計	155	2,470
損害賠償金の受取額	—	76
災害損失の支払額	△41	—
法人税等の支払額	△55	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	2,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△42
定期預金の払戻による収入	42	42
有価証券の売却及び償還による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△320	△384
有形固定資産の除却による支出	△10	△20
有形固定資産の売却による収入	2	11
無形固定資産の取得による支出	△0	△107
投資有価証券の売却による収入	13	10
関係会社の清算による収入	353	—
利息及び配当金の受取額	36	36
その他	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,531	1,460
短期借入金の返済による支出	△1,701	△2,430
長期借入れによる収入	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,318	△1,294
利息の支払額	△167	△158
その他	△39	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	△1,183
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△250	875
現金及び現金同等物の期首残高	1,378	1,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,127	※1 2,002

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は5社（コープ商事物流(株)、コープエンジニアリング(株)、岩手興産(株)、朝日産業(株)、宮古カルサイ(株)）であります。

また、非連結子会社は3社であり、その合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などの額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

なお、主要な非連結子会社は、宮古ケミカルターミナル(株)、芳田化工有限公司であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社は3社、および関連会社は2社であり、その当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用から除外しております。

なお、主要な持分法非適用会社は、防城天睦化工有限公司であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）…期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

（時価のないもの）…総平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

⑥ 製品回収等関連損失引当金

「石灰窒素水和造粒品」の販売自粛と自主回収に伴うたな卸資産等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(または資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1百万円は、「ゴルフ会員権評価損」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	39百万円	34百万円
支払手形	56百万円	60百万円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	243百万円	243百万円

※ 3 有形固定資産に対する減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	15,783百万円	16,269百万円

※ 4 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,662百万円	1,562百万円
機械装置及び運搬具	1,552百万円	1,497百万円
土地	4,171百万円	4,171百万円
その他	57百万円	64百万円
計	7,443百万円	7,296百万円
投資有価証券	676百万円	808百万円
計	676百万円	808百万円
合計	8,120百万円	8,104百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,546百万円	2,641百万円
長期借入金	1,943百万円	1,995百万円
買掛金	1,984百万円	2,544百万円
合計	6,474百万円	7,182百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△44百万円	6百万円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	161百万円	183百万円

※ 3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	－百万円	4百万円

※ 4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	5百万円
撤去費用他	3百万円	0百万円

※ 5 受取損害賠償金の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

受取損害賠償金の主な内訳は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故により、生じた損害に関する賠償金額76百万円であります。

※ 6 災害による損失の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による生産停止に伴う固定費など25百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※ 7 製品回収等関連損失の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

製品回収等関連損失の主な内訳は、「石灰窒素水和造粒品」の販売自粛と自主回収に伴う、たな卸資産の評価損など357百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	70百万円	159百万円
組替調整額	△3	—
税効果調整前	66	159
税効果額	4	56
その他有価証券評価差額金	62	103
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7	—
税効果額	3	—
繰延ヘッジ損益	4	—
その他の包括利益合計	67	103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,000,000	—	—	56,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,149	1,379	—	28,528

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,379株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,000,000	—	—	56,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,528	1,650	—	30,178

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,650株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,169百万円	2,044百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△42百万円	△42百万円
現金及び現金同等物	1,127百万円	2,002百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	54	48	6
有形固定資産その他	44	36	7
合計	99	85	13

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	5	3	1
合計	5	3	1

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	0
1年超	1	0
合計	13	1

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	20	12
減価償却費相当額	20	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で6年6ヶ月後であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部は、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式については、定期的に把握された時価と帳簿価額の比較を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務室が取引、記帳および契約先と残高照合等を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務室が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,169	1,169	—
(2)受取手形及び売掛金	5,519	5,519	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	28	25	△2
②その他有価証券	756	756	—
資産計	7,473	7,470	△2
(1)支払手形及び買掛金	3,452	3,452	—
(2)短期借入金	7,145	7,145	—
(3)長期借入金	3,693	3,699	5
負債計	14,291	14,297	5
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの (*1)	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,044	2,044	—
(2)受取手形及び売掛金	6,371	6,371	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	25	23	△2
②その他有価証券	915	915	—
資産計	9,357	9,355	△2
(1)支払手形及び買掛金	4,198	4,198	—
(2)短期借入金	6,175	6,175	—
(3)長期借入金	3,699	3,707	8
負債計	14,072	14,080	8
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの (*1)	—	—	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

満期保有目的の債券は、一定の期間ごとに区分した債券の将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一年内返済予定の長期借入金は、短期借入金に含めず、長期借入金に含めて表示しております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	484

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	483

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,169	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,519	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	3	12	13	—
合計	6,691	12	13	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,044	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,371	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	3	12	10	—
合計	8,419	12	10	—

4. 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,259	1,008	752	449	163	60
合計	1,259	1,008	752	449	163	60

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,209	1,024	742	456	185	80
合計	1,209	1,024	742	456	185	80

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
(1)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	28	25	△2
その他	—	—	—
(2)その他	—	—	—
合計	28	25	△2

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
(1)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	25	23	△2
その他	—	—	—
(2)その他	—	—	—
合計	25	23	△2

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
(1)株式	714	263	450
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	714	263	450
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
(1)株式	41	48	△6
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	41	48	△6
合計	756	311	444

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 484百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの）			
(1)株式	904	298	605
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	904	298	605
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの）			
(1)株式	11	13	△1
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	11	13	△1
合計	915	311	603

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 483百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	13	12	—
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	13	12	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	10	9	—
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	10	9	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,227	822	(注2)

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,402	953	(注2)

- (注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- (注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	2,238百万円	2,395百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	△221百万円	△147百万円
ハ 未認識数理計算上の差異	△279百万円	△365百万円
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,737百万円	1,882百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	98百万円	104百万円
ロ 利息費用	40百万円	36百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円	45百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円	73百万円
ホ 臨時に支払った割増退職金等	1百万円	3百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	254百万円	263百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%	1.2%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(注)	期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。	期首時点の計算において適用した割引率は1.7%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	626百万円	677百万円
土地減損損失	214百万円	202百万円
たな卸資産収益性の低下等	253百万円	247百万円
賞与引当金	106百万円	68百万円
固定資産未実現利益	100百万円	97百万円
繰越欠損金	7百万円	11百万円
その他	145百万円	146百万円
繰延税金資産小計	1,454百万円	1,452百万円
評価性引当額	△345百万円	△331百万円
繰延税金資産合計	1,108百万円	1,121百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△157百万円	△213百万円
固定資産圧縮積立金	△21百万円	△19百万円
その他	△3百万円	△18百万円
繰延税金負債合計	△182百万円	△251百万円
繰延税金資産の純額	926百万円	869百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	277百万円	238百万円
固定資産－繰延税金資産	649百万円	630百万円
流動負債－繰延税金負債	－百万円	－百万円
固定負債－繰延税金負債	－百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	－%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9%	－%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.2%	－%
住民税均等割	11.0%	－%
評価性引当額	8.6%	－%
持分法投資損益による影響	7.0%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	86.2%	－%
その他	△1.0%	－%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.2%	－%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」および「化成品事業」を報告セグメントとしております。

「肥料事業」は、高度化成などの製品を生産しております。

「化成品事業」は、りん酸カルシウム、工業用りん酸、肥料用りん酸などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	肥料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,693	3,971	19,665	1,930	21,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	908	1,011	1,200	2,212
計	15,796	4,880	20,677	3,130	23,807
セグメント利益	1,268	377	1,646	60	1,706
セグメント資産	18,590	2,010	20,601	2,191	22,792
その他の項目					
減価償却費	468	44	513	128	641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267	12	279	82	362

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成雲母、合成スメクタイト、プラント等の設計及び施工、不動産賃貸、運送業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	肥料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	16,369	3,390	19,760	1,651	21,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	841	933	1,210	2,144
計	16,461	4,232	20,694	2,862	23,556
セグメント利益又は損失（△）	1,135	221	1,357	△5	1,352
セグメント資産	18,105	2,082	20,188	2,142	22,330
その他の項目					
減価償却費	406	44	451	148	599
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266	10	277	168	445

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成雲母、合成スメクタイト、プラント等の設計及び施工、不動産賃貸、運送業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,677	20,694
「その他」の区分の売上高	3,130	2,862
セグメント間取引消去	△2,212	△2,144
連結財務諸表の売上高	21,595	21,412

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,646	1,357
「その他」の区分の利益又は損失（△）	60	△5
セグメント間取引消去	△10	△12
全社費用（注）	△1,066	△1,089
連結財務諸表の営業利益	629	250

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,601	20,188
「その他」の区分の資産	2,191	2,142
全社資産（注）	2,650	3,532
連結財務諸表の資産合計	25,442	25,863

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	513	451	128	148	34	36	675	635
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	279	277	82	168	77	146	440	591

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社固定資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	16,517	肥料事業、化成品事業、その他

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	16,847	肥料事業、化成品事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職 業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
主要 株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,281	農業資材の供給 農産物の取扱事業	被所有 直接 12.7
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
製品の販売 原材料の購入 役員の兼任		肥料製品の売上 商品・原材料の仕入	16,417	受取手形	1,523
			8,932	売掛金	2,550
				未収入金	18
				買掛金	1,984
				前受金	9
				未払費用	23

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職 業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
主要 株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,280	農業資材の供給 農産物の取扱事業	被所有 直接 12.7
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
製品の販売 原材料の購入 役員の兼任		肥料製品の売上 商品・原材料の仕入	16,766	受取手形	2,280
			7,030	売掛金	2,720
				未収入金	11
				買掛金	2,544
				前受金	60
				未払費用	370

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 肥料製品の販売価格は、肥料年度毎に決められる銘柄別の価格によっております。
- ・ 商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	136.87円	140.88円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△0.92円	2.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,732	7,970
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,660	7,885
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	71	84
普通株式の発行済株式数(千株)	56,000	56,000
普通株式の自己株式数(千株)	28	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	55,971	55,969

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△51	121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△51	121
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,972	55,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,145	6,175	1.106	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,259	1,209	1.903	—
1年以内に返済予定のリース債務	51	68	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,434	2,489	1.800	平成26年8月20日 ～ 平成31年9月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	140	164	—	平成26年4月11日 ～ 平成29年12月20日
合計	11,030	10,107	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,024	742	456	185
リース債務	63	54	31	14

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,683	10,127	15,626	21,412
税金等調整前四半期純損失金額(△)又は税金等調整前当期純利益金額(百万円)	△100	△180	△9	214
四半期純損失金額(△)又は当期純利益金額(百万円)	△70	△128	△32	121
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額(円)	△1.25	△2.30	△0.59	2.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.25	△1.04	1.71	2.75

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567	1,525
受取手形	※1 1,654	※1 2,395
売掛金	※5 3,736	※5 3,912
有価証券	3	3
商品及び製品	4,244	3,779
原材料及び貯蔵品	2,949	2,239
前渡金	3	—
前払費用	104	99
短期貸付金	※5 45	※5 25
未収入金	316	183
繰延税金資産	251	199
その他	0	31
流動資産合計	13,877	14,395
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,225	1,170
構築物（純額）	795	725
機械及び装置（純額）	1,673	1,595
車両運搬具（純額）	15	8
工具、器具及び備品（純額）	155	167
土地	4,420	4,416
有形固定資産合計	※2, ※3 8,285	※2, ※3 8,083
無形固定資産		
借地権	83	83
ソフトウェア	24	22
ソフトウェア仮勘定	—	98
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	119	214
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,012	※3 1,167
関係会社株式	422	422
出資金	3	3
繰延税金資産	501	483
その他	89	81
投資その他の資産合計	2,028	2,158
固定資産合計	10,433	10,457
資産合計	24,311	24,852

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※5 404	※1, ※5 360
買掛金	※3, ※5 3,110	※3, ※5 3,880
短期借入金	※3 7,085	※3 6,265
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,259	※3 1,209
リース債務	14	21
未払金	※5 437	※5 577
未払費用	397	444
未払法人税等	22	62
未払消費税等	—	139
前受金	11	60
預り金	32	39
賞与引当金	221	116
設備関係支払手形	6	—
その他	1	—
流動負債合計	13,004	13,177
固定負債		
長期借入金	※3 2,434	※3 2,489
リース債務	44	52
退職給付引当金	1,631	1,768
役員退職慰労引当金	115	80
環境対策引当金	31	31
製品回収等関連損失引当金	50	47
その他	2	2
固定負債合計	4,310	4,472
負債合計	17,315	17,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,800	2,800
資本剰余金		
資本準備金	1,139	1,139
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,139	1,139
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37	33
繰越利益剰余金	2,707	2,815
利益剰余金合計	2,774	2,878
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,709	6,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	389
評価・換算差額等合計	286	389
純資産合計	6,995	7,202
負債純資産合計	24,311	24,852

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	19,971	20,007
売上原価		
製品期首たな卸高	2,981	3,266
当期製品仕入高	3,038	2,946
当期製品製造原価	※2 13,986	※2 13,573
他勘定受入高	△4	1
他勘定振替高	※3 256	※3 29
合計	19,745	19,758
製品期末たな卸高	3,266	2,901
売上原価合計	※1 16,479	※1 16,857
売上総利益	3,491	3,149
販売費及び一般管理費		
運賃	768	743
出荷費	328	326
役員報酬	87	87
給料及び手当	636	602
賞与引当金繰入額	111	108
退職給付費用	126	141
役員退職慰労引当金繰入額	27	29
福利厚生費	149	155
旅費及び交通費	69	66
情報管理費	52	62
賃借料	131	120
減価償却費	2	2
研究開発費	※2 161	※2 183
その他	297	293
販売費及び一般管理費合計	2,949	2,921
営業利益	542	227
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※9 44	※9 45
補助金収入	10	—
その他	36	16
営業外収益合計	93	62
営業外費用		
支払利息	171	151
その他	24	16
営業外費用合計	195	167
経常利益	439	122

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 4
投資有価証券売却益	12	9
関係会社清算益	330	—
受取損害賠償金	—	※5 76
特別利益合計	343	91
特別損失		
固定資産除却損	※6, ※9 20	※6, ※9 28
災害による損失	※7 31	—
製品回収等関連損失	※8 357	—
ゴルフ会員権評価損	0	7
特別損失合計	410	36
税引前当期純利益	372	178
法人税、住民税及び事業税	10	60
法人税等調整額	101	13
法人税等合計	112	74
当期純利益	260	103

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
I 材料費	※ 1	11,381	79.7	10,630	78.8
II 労務費		932	6.5	810	6.0
III 経費		1,975	13.8	2,053	15.2
1 減価償却費		582		524	
2 その他		1,392		1,529	
当期総製造費用	※ 2	14,290	100.0	13,494	100.0
半製品期首たな卸高		694		978	
合計		14,985		14,473	
他勘定振替高及び控除項目		19		22	
半製品期末たな卸高		978		877	
当期製品製造原価		13,986		13,573	

脚注

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当社は工程別総合原価計算を実施しております。 ※ 1 このうち賞与引当金繰入額は98百万円、退職給付費用は103百万円であります。 ※ 2 他勘定振替高はバラ製品再投入高、控除項目は他社向ユーティリティー供給高等であります。	当社は工程別総合原価計算を実施しております。 ※ 1 このうち賞与引当金繰入額は51百万円、退職給付費用は97百万円であります。 ※ 2 他勘定振替高はバラ製品再投入高、控除項目は他社向ユーティリティー供給高等であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,800	2,800
当期末残高	2,800	2,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29	29
当期末残高	29	29
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	39	37
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	37	33
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,445	2,707
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	4
当期純利益	260	103
当期変動額合計	261	107
当期末残高	2,707	2,815
利益剰余金合計		
当期首残高	2,514	2,774
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	260	103
当期変動額合計	260	103
当期末残高	2,774	2,878
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,449	6,709
当期変動額		
当期純利益	260	103
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	260	103
当期末残高	6,709	6,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	224	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	102
当期変動額合計	62	102
当期末残高	286	389
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	219	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	102
当期変動額合計	66	102
当期末残高	286	389
純資産合計		
当期首残高	6,668	6,995
当期変動額		
当期純利益	260	103
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	102
当期変動額合計	327	206
当期末残高	6,995	7,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 8年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5)環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(6)製品回収等関連損失引当金

「石灰窒素水和造粒品」の販売自粛と自主回収に伴うたな卸資産等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「ゴルフ会員権評価損」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30百万円	24百万円
支払手形	40百万円	42百万円

※ 2 有形固定資産に対する減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	15,280百万円	15,738百万円

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	932百万円	898百万円
構築物	730百万円	664百万円
機械及び装置	1,552百万円	1,497百万円
工具、器具及び備品	57百万円	64百万円
土地	4,171百万円	4,171百万円
計	7,443百万円	7,296百万円
投資有価証券	676百万円	808百万円
計	676百万円	808百万円
合計	8,120百万円	8,104百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,566百万円	1,698百万円
1年内返済予定の長期借入金	979百万円	943百万円
長期借入金	1,943百万円	1,995百万円
買掛金	1,984百万円	2,544百万円
合計	6,474百万円	7,182百万円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コープ商事物流(株)	20百万円	10百万円

※ 5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	384百万円	357百万円
短期貸付金	45百万円	25百万円
流動負債		
支払手形	69百万円	35百万円
買掛金	310百万円	306百万円
未払金	167百万円	239百万円

(損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	△31百万円	6百万円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費	161百万円	183百万円

※ 3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
広告宣伝費（展示図見本費）への振替高	15百万円	15百万円
解袋に伴う出荷費への振替高	9百万円	13百万円
製品回収等関連損失への振替高	234百万円	－百万円

※ 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	－百万円	4百万円

※ 5 受取損害賠償金の主な内訳

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

受取損害賠償金の主な内訳は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故により、生じた損害に関する賠償金額76百万円であります。

※ 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	5百万円	4百万円
撤去費用他	14百万円	21百万円

※ 7 災害による損失の主な内訳

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による生産停止に伴う固定費など31百万円であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※ 8 製品回収等関連損失の主な内訳

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

製品回収等関連損失の主な内訳は、「石灰窒素水和造粒品」の販売自粛と自主回収に伴う、たな卸資産の評価損など357百万円であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※ 9 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	9百万円	10百万円
関係会社に対する固定資産除却損 (撤去費用他)	10百万円	20百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,149	1,379	—	28,528

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,379株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,528	1,650	—	30,178

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,650株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	39	32	6
合計	39	32	6

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5	3	1
合計	5	3	1

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	0
1年超	1	0
合計	6	1

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	7	0
減価償却費相当額	7	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式422百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式422百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	588百万円	636百万円
土地減損損失	214百万円	202百万円
たな卸資産収益性の低下等	253百万円	247百万円
賞与引当金	84百万円	44百万円
役員退職慰労引当金	42百万円	28百万円
繰越欠損金	7百万円	－百万円
その他	84百万円	106百万円
繰延税金資産小計	1,275百万円	1,265百万円
評価性引当額	△340百万円	△331百万円
繰延税金資産合計	934百万円	934百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△157百万円	△213百万円
固定資産圧縮積立金	△21百万円	△19百万円
その他	△2百万円	△18百万円
繰延税金負債合計	△181百万円	△251百万円
繰延税金資産の純額	753百万円	683百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	7.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.9%	△6.0%
住民税均等割	2.9%	6.1%
評価性引当額	4.2%	△5.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.9%	－%
税率変更による影響額	－%	2.1%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	41.9%

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 124.99円	1株当たり純資産額 128.68円
1株当たり当期純利益金額 4.65円	1株当たり当期純利益金額 1.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,995	7,202
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,995	7,202
普通株式の発行済株式数(千株)	56,000	56,000
普通株式の自己株式数(千株)	28	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,971	55,969

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	260	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	260	103
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,972	55,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
朝日工業(株)	3,000	495
(株)第四銀行	703,776	270
小野田化学工業(株)	190,000	104
全農グリーンリソース(株)	8,000	80
(株)みずほフィナンシャルグループ	227,000	45
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	43
日東石膏ボード(株)	40,000	20
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,482	11
(株)リンコーコーポレーション	76,000	11
(株)北越銀行	48,967	11
新潟吉野石膏(株)他20銘柄	174,195	53
計	1,608,420	1,145

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
新潟県工業用水道事業債券	3	3
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
新潟県工業用水道事業債券	22	22
計	25	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,054	47	9	5,093	3,922	102	1,170
構築物	3,605	23	15	3,614	2,889	92	725
機械及び装置	9,711	241	59	9,893	8,298	315	1,595
車両運搬具	58	—	17	41	32	5	8
工具、器具及び備品	714	66	17	763	595	52	167
土地	4,420	—	3	4,416	—	—	4,416
建設仮勘定	—	367	367	—	—	—	—
有形固定資産計	23,565	746	490	23,822	15,738	567	8,083
無形固定資産							
借地権	—	—	—	83	—	—	83
ソフトウェア	—	—	—	49	27	12	22
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	98	—	—	98
施設利用権	—	—	—	11	0	0	11
無形固定資産計	—	—	—	242	28	12	214

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	排ガス処理設備更新工事	43百万円
機械及び装置	石灰窒素製造設備改善工事	46百万円
機械及び装置	粉碎機増設工事	21百万円
工具、器具及び備品	匣鉢購入	15百万円
建設仮勘定	当期増加額は、当期中にすべて完成し本勘定へ振り替えております。	

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	排ガス処理設備	21百万円
--------	---------	-------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	221	259	364	—	116
役員退職慰労引当金	115	29	64	—	80
環境対策引当金	31	—	—	—	31
製品回収等関連損失引当金	50	—	3	—	47

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		2
銀行預金	当座預金	149
	普通預金	257
	通知預金	1,111
	定期預金	5
	その他預金	0
小計		1,523
合計		1,525

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	2,280
日栄薬品興業(株)	38
金森産業(株)	17
三京化成(株)	13
宇津商事(株)	8
岩田商会(株)	7
その他	27
合計	2,395

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月満期	1,190
5月満期	1,135
6月満期	66
7月満期	2
合計	2,395

（注）期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度末日が金融機関の休日であったため、平成25年3月31日期日の24百万円が4月満期に含まれております。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	2,720
コープ商事物流(株)	357
朝日工業(株)	134
ラサ工業(株)	104
三谷産業(株)	93
ジェイカムアグリ(株)	93
その他	408
合計	3,912

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	(A) 当期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
売掛金	3,736	22,400	22,224	3,912	85.0	62.5

（注） 当期発生高は、消費税等を含んだ金額であります。

④ 商品及び製品

科目	区分	金額（百万円）
製品	高度化成肥料	1,299
	有機化成肥料	485
	液体肥料	218
	NK化成肥料	189
	普通化成肥料	95
	その他肥料	360
	工業用りん酸他	252
	小計	2,901
半製品	過石・重過石	217
	りん安	156
	高度化成肥料	120
	ダブリン	48
	有機化成肥料	20
	その他肥料	92
	工業用りん酸他	221
	小計	877
合計		3,779

⑤ 原材料及び貯蔵品

科目	区分	金額（百万円）
原材料	りん酸液	1,071
	りん鉱石	254
	りん安	251
	塩化加里	154
	L P 尿素	125
	その他	381
合計		2,239

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
J X 金属商事(株)	75
コープ商事物流(株)	35
八戸通運(株)	31
三菱マテリアル電子化成(株)	24
ラサ晃栄(株)	24
青森通運(株)	14
その他	153
合計	360

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月満期	152
5月満期	66
6月満期	60
7月満期	58
8月満期	20
9月満期	1
合計	360

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度末日が金融機関の休日であったため、平成25年3月31日期日の42百万円が4月満期に含まれております。

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	2,544
コープ商事物流(株)	279
朝日工業(株)	270
三菱瓦斯化学(株)	147
住友化学(株)	116
電気化学工業(株)	74
その他	446
合計	3,880

⑧ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	2,205
(株)三菱東京UFJ銀行	1,110
三菱UFJ信託銀行(株)	860
(株)みずほコーポレート銀行	740
(株)秋田銀行	410
(株)第四銀行	250
三井住友信託銀行(株)	175
(株)岩手銀行	160
(株)北陸銀行	140
(株)日本政策投資銀行他	215
合計	6,265

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	271
(株)三菱東京UFJ銀行	235
三菱UFJ信託銀行(株)	199
(株)みずほコーポレート銀行	150
(株)日本政策投資銀行	134
(株)北陸銀行	61
(株)秋田銀行	41
三井住友信託銀行(株)	35
茨城県信用農業協同組合連合会	33
(株)第四銀行	31
共栄火災海上保険(株)	16
合計	1,209

⑩ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)日本政策投資銀行	562
農林中央金庫	474
(株)三菱東京UFJ銀行	439
三菱UFJ信託銀行(株)	341
(株)みずほコーポレート銀行	274
(株)北陸銀行	109
(株)秋田銀行	73
茨城県信用農業協同組合連合会	71
三井住友信託銀行(株)	69
(株)第四銀行	55
共栄火災海上保険(株)	20
合計	2,489

⑪ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	2,170
未認識数理計算上の差異	△254
会計基準変更時差異の未処理額	△147
合計	1,768

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.co-op.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第102期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月6日関東財務局長に提出

第102期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

第102期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

コープケミカル株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士 武川 博一 ㊞

公認会計士 根本 芳男 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コープケミカル株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コープケミカル株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

コープケミカル株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川 博一 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 芳男 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。